

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 関係事業の決算

N0	事業名	交付額	決算額	交付金充当	一般財源	国庫返納
1	住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業 (R5均等割のみ課税世帯10万円＋子育て加算給付)	332,580,000	330,234,346	330,234,346	0	2,345,654
2	物価高騰等緊急景気対策事業 (キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	0
3	新たな住民税非課税等世帯への支援給付金給付事業 (R6非課税世帯10万円＋子育て加算給付)	214,801,503	197,467,110	197,467,110	0	17,334,393
4	定額減税補足給付金給付事業	898,856,497	898,856,497	898,856,497	0	0
5	物価高騰等緊急景気対策事業 (プレミアム商品券)	73,378,000	97,827,891	73,378,000	24,449,891	0
6	低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業 (R6非課税世帯3万円＋子育て加算給付の事務費)	5,013,000	4,172,912	4,172,912	0	840,088
		1,604,629,000	1,608,558,756	1,584,108,865	24,449,891	20,520,135

事業名	住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	社会福祉課		住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業実施要綱、佐野市子育て世帯支援加算給付金給付事業実施要綱	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和5年12月1日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和5年度分の住民税が非課税又は均等割のみが課されている世帯（うち一人以上は均等割のみが課税されている世帯に限る）に対し、1世帯当たり10万円を給付する。また、同世帯や佐野市物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援追加給付金給付事業実施要綱の規定により給付金の対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり5万円を給付する。 速やかに給付金を支給するよう国から要請があり、補正予算で事業費を計上したうえで繰越明許により翌年度にかけて事業を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯の生活を支援する
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(均等割のみ)給付世帯数／対象世帯数	%			0	100	
(こども加算)給付世帯数／対象世帯数	%			0	100	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	【均等割のみ課税世帯】 ・2,520世帯に合計252,000千円を給付した。 【こども加算】 ・876世帯、児童数1,475人に合計73,750千円を給付した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
(均等割のみ)対象世帯数	世帯		2,567	2,570
(こども加算)対象世帯数	世帯		893	896
事業費計	千円	0	1,139	330,234
一般財源	千円		0	0
特定財源（国・県・他）	千円		1,139	330,234
(うち受益者負担)	千円		0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国の試算に基づき給付費を計上したところ、均等割のみ課税世帯の数が試算を超えてしまったが、足りない給付費について急遽補正予算を計上し、無事に給付金を給付することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
(均等割のみ)給付世帯数／対象世帯数	%		0	98.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
(こども加算)給付世帯数／対象世帯数	%		0	97.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度で事業終了。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	物価高騰等緊急景気対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		物価高騰等緊急景気対策		款	7	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係		事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市プレミアム付商品券実行委員会交付金交付要領	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	物価高騰等の影響を受けている市内事業者の支援のため、経済対策を実施する。
------	--------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー高・物価高の影響を受ける市内の中小店舗等を利用してもらうことにより、地域経済の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		商品券取扱店舗数	店舗				550	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市としては、プレミアム付商品券実行委員会に交付金192,591千円を交付した。 実行委員会としては、8/7～12/31まで利用できるプレミアム率30%の紙商品券25,000セット（1セット13,000円分を10,000円で購入可）の発行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		実行委員会開催回数	回			2
		事業費計	千円	0	0	192,591
		一般財源	千円			39,213
		特定財源（国・県・他）	千円			153,378
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を少し上回る店舗数が商品券を取り扱った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		商品券取扱店舗数	店舗			560	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

実行委員会として、商品券を発行することで、市内の消費喚起につなげることができた（R6単年度事業）。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年5月20日

事業名	新たな住民税非課税等世帯への支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	社会福祉課		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3331	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	3		終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	3					
	基本事業	1					
		名称					
		根拠法令、条例等					
		佐野市新たな住民税非課税等世帯への支援給付金給付事業実施要綱、佐野市新たな住民税非課税等世帯への子育て世帯支援加算給付金給付事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和6年6月3日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和6年度分の住民税が新たに非課税又は均等割のみが課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する。また、同世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり5万円を給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている新たな住民税非課税等世帯を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		〔非課税等世帯〕給付世帯数／対象世帯数	%				100	
		〔こども加算〕給付世帯数／対象世帯数	%				100	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	【非課税等世帯】 ・1,752世帯に合計175,200千円を給付した。 【こども加算】 ・210世帯、児童数355人に合計17,750千円を給付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		〔非課税等〕対象世帯数	世帯			1,834
		〔こども加算〕対象世帯数	世帯			213
		事業費計	千円	0	0	197,467
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			197,467
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国の試算による対象世帯数では予算が不足することが予想されたため、過去の実績等を基礎に予算を計上したが、無事予算内で給付金を給付できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		〔非課税等世帯〕給付世帯数／対象世帯数	%			95.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		〔こども加算〕給付世帯数／対象世帯数	%			98.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度で事業終了。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年5月20日

事業名	定額減税補足給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	市民税課		定額減税補足給付金給付		款	2	新規or継続	新規事業
	係	市民税係		事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8127	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	全庁共通						
	基本事業	7	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和 6 年度住民税及び令和 6 年分所得税において定額減税が実施されるにあたり、減税を満額控除できない納税者に対して給付金を給付する
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本給付金は、政府与党政策懇談会（令和 5 年10月26日）における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年11月 2 日閣議決定）を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて一連の給付を実施するという国の施策に応じて、給付を実施することを目的とする。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
申請があったもののうち、期限までに給付できない件数	件				0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	給付に係る事務について業務委託。 受託事業者により、 該当者への確認書の送付（8 月上旬）、 確認書の返送の受理、 返送された確認書の審査及び支払（最終支払11/29）。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
給付件数	件			20,640
事業費計	千円	0	0	898,856
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			898,856
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国が示す期限（11月末）までに、確認書の返送があった該当者への支払を行うことができた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
申請があったもののうち、期限までに給付できない件数	件			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年5月20日

事業名	低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	社会福祉課		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3331	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	3		終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	3					
	基本事業	1					
		名称					
		根拠法令、条例等					
		令和6年度佐野市物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業実施要綱、令和6年度佐野市物価高騰に伴う住民税非課税世帯への子育て世帯支援加算給付金給付事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和6年12月13日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和6年度分の住民税が非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。また、同世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり2万円を給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		〔非課税世帯〕給付世帯数／対象世帯数	%				0	100
		〔こども加算〕給付世帯数／対象世帯数	%				0	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	【非課税世帯】 ・12,475世帯に確認書を発送した。 【こども加算】 ・691世帯に確認書を発送した。 ※給付は令和7年4月より実施	活動指標	単位	R4	R5	R6
		〔非課税〕対象世帯数	世帯			12,475
		〔こども加算〕対象世帯数	世帯			691
		事業費計	千円	0	0	4,173
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			4,173
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	速やかに給付金を支給するよう国から要請があったが、1月に臨時議会を開いて補正予算を計上し、無事に令和6年度中に通知を発送することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		〔非課税世帯〕給付世帯数／対象世帯数	%			0.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		〔こども加算〕給付世帯数／対象世帯数	%			0.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

給付金システムの改修に時間を要したため、他のシステムを利用している近隣市より通知の発送が遅れてしまった。 県内の多くの市町が本市と同じシステムを利用しており、特段対応が遅かった訳ではないが、先行している自治体があった分、市民からの問合せが増えてしまった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明